

山梨県における 中小企業の労働事情

山梨県中小企業団体中央会

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的として、全国一斉に全国中小企業団体中央会が毎年1回実施しているものです。これは、本調査の内から山梨県内の事業所分を集計した調査結果となります。

(調査時点 平成27年7月1日)

I. はじめに

II. 調査結果の要約

III. 回答事業所の概要

IV. 調査結果の内容

1. 経営について
2. 従業員(パートタイム労働者を除く)の労働時間について
3. 従業員の有給休暇について
4. 新規学卒者の採用について
5. 有期労働契約に関する無期転換ルールについて
6. 賃金改定について



I. はじめに

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とし、各都道府県中央会において毎年実施しています。

調査内容は、これまで同様に、山梨県内中小企業の経営状況、労働時間、賃金、採用状況を主体として構成されていますが、これまでと違った視点での設問項目が随所に含まれた調査となっています。

本調査が、皆様の賃金、労働時間をはじめとする労働条件を検討される際のお役にたてれば幸いです。

最後に、本調査の実施にあたり、ご協力頂きました関係組合並びに調査対象企業の皆様に対しまして、深く感謝致しますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成27年10月

山梨県中小企業団体中央会

Ⅱ. 調査結果の要約／トピックス

1. 昨年に続き、原材料・仕入価格の高騰と人材不足が経営上の課題

- 経営状況は前回（平成26年度）調査と比べ、「良い」が0.8ポイントの微増、「変わらない」が5.1ポイント減、「悪い」が4.4ポイント増となり、中小企業は依然として厳しい経営環境に置かれている。
- 経営上の障害についての上位は、「原材料・仕入品の高騰」（41.7%）、「人材不足（質の不足）」（38.8%）、「販売不振・受注の減少」（34.7%）、「同業他社との競争激化」（33.1%）の順となった。「原材料・仕入品の高騰」と「人材不足（質の不足）」は、昨年と同じ順位であった。
- 経営上の強みは、「製品の品質・精度の高さ」（29.8%）が3年連続でトップとなった。次いで「技術力・製品開発力」（26.9%）、「顧客への納品・サービスの速さ」（26.5%）が続き、自社の製品や技術に磨きをかけ、それを強みとする企業が多いことが分かる。

2. 週所定労働時間が40時間以内の割合が8割超

- 従業員1人あたりの週所定労働時間は、業種全体では「40時間」（53.7%）、「38時間超～40時間未満」（21.5%）で昨年と同じ結果となった。業種別では、40時間以内の事業所の割合は、製造業（90.2%）、非製造業（81.5%）であった。
- 残業時間について従業員規模別でみると、「残業なし」と回答した割合が最も多かった事業所規模の上位2つは、従業員数「1～9人」（43.4%）、「10～29人」（25.0%）となり、「100～300人」では該当がなかった。昨年同様、小規模事業所ほど残業時間が短くなる傾向があった。

3. 有給休暇平均取得日数は5日未満がトップ

- 従業員1人あたりの年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」（38.5%）、「10～15日未満」（22.5%）、「20～25日未満」（17.7%）と前回調査と同様の結果となった。
- 年次有給休暇の平均取得日数は、「5日未満」（32.9%）、「5～10日未満」（32.0%）、「10～15日未満」（28.1%）、「15～20日未満」（4.3%）、「20日以上」（2.6%）の順となった。

4. 新規学卒者の採用計画は「ある」が18.4%

- 山梨県における新規学卒者の採用充足状況は、技術系85.7%・事務系83.7%となっており、全体でも充足率が高い数値となっているが、大学卒では技術系・事務系ともに全国の充足率を下回っている。
- 平成28年4月の新規学卒者の採用計画は、「ある」と回答した事業所は18.4%にとどまった。

5. 無期転換ルールの認知度が低調

- 有期労働契約に関する無期転換ルールについて、「知っていた」（47.6%）が5割を切り、無期転換ルールの特例については、「知っていた」（26.4%）であった。
- 無期転換ルールの特例の適用に伴う計画の作成と提出状況については、「提出する予定はない」（59.2%）、「分からない」（35.0%）が9割を超えた。

6. 賃金改定について「引上げた」、「7月以降引上げる予定」は約5割

- 平成27年1月1日から7月1日までの間の賃金改定の実施状況は、「引上げた」（36.9%）、「7月以降引上げる予定」（11.6%）、「今年実施しない（凍結）」（10.0%）の順となった。事業所規模別にみると、「引き上げた」、「7月以降引上げる予定」の割合は、「100～300人」が最も多く、規模が小さくなるにつれて割合が減少する傾向となった。
- 賃金改定を実施した事業所の改定後の平均賃金は261,338円、平均昇給額は6,207円、平均昇給率は2.43%となっている。
- 賃金改定状況のうち、「引上げた」と「7月以降引上げる予定」と回答した事業所の改定の内容は、「定期昇給」（44.5%）、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」（42.9%）、「ベースアップ」（14.3%）となっている。

Ⅲ. 回答事業所の概要

1. 回答事業所の内訳

調査時点：平成27年7月1日現在

調査対象数：600事業所（製造業329事業所、非製造業271事業所）

有効回答数：249事業所（製造業115事業所、非製造業134事業所）

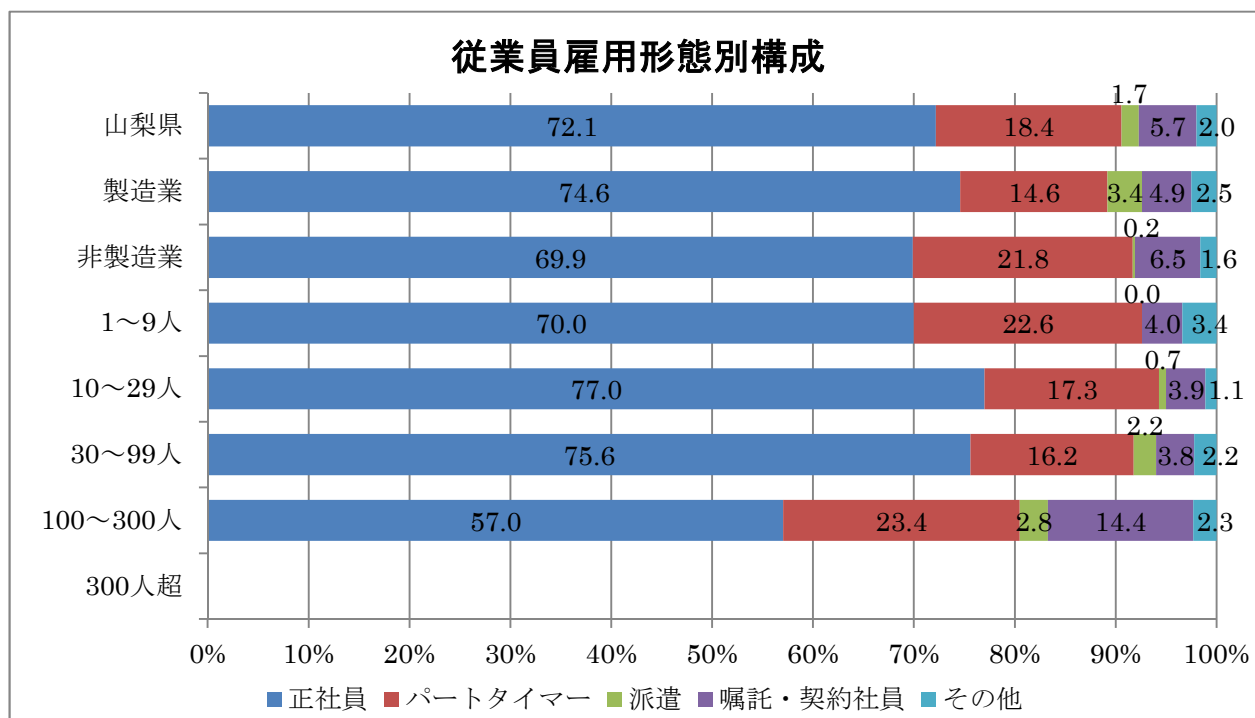
回答率：41.5%

(1) 業種別・規模別回答事業所数

	事業所数	内 訳			
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
全業種	249(100.0)	116(46.6)	82(32.9)	46(18.5)	5(2.0)
製造業	115(100.0)	51(44.3)	36(31.3)	26(22.6)	2(1.7)
食料品	20(100.0)	6(30.0)	8(40.0)	5(25.0)	1(5.0)
繊維工業	13(100.0)	6(46.2)	6(46.2)	1(7.7)	-
木材・木製品	1(100.0)	-	-	1(100.0)	-
印刷・同関連	5(100.0)	2(40.0)	2(40.0)	1(20.0)	-
窯業・土石	15(100.0)	7(46.7)	4(26.7)	4(26.7)	-
化学工業	2(100.0)	2(100.0)	-	-	-
金属、同製品	22(100.0)	11(50.0)	5(22.7)	5(22.7)	1(4.5)
機械器具	11(100.0)	5(45.5)	1(9.1)	5(45.5)	-
その他	26(100.0)	12(46.2)	10(38.5)	4(15.4)	-
非製造業	134(100.0)	65(48.5)	46(34.3)	20(14.9)	3(2.2)
情報通信業	2(100.0)	1(50.0)	1(50.0)	-	-
運輸業	13(100.0)	3(23.1)	8(61.5)	2(15.4)	-
建設業	57(100.0)	29(50.9)	22(38.6)	6(10.5)	-
卸売業	28(100.0)	14(50.0)	6(21.4)	8(28.6)	-
小売業	14(100.0)	10(71.4)	1(7.1)	2(14.3)	1(7.1)
サービス業	20(100.0)	8(40.0)	8(40.0)	2(10.0)	2(10.0)

(2) 従業員雇用形態別構成

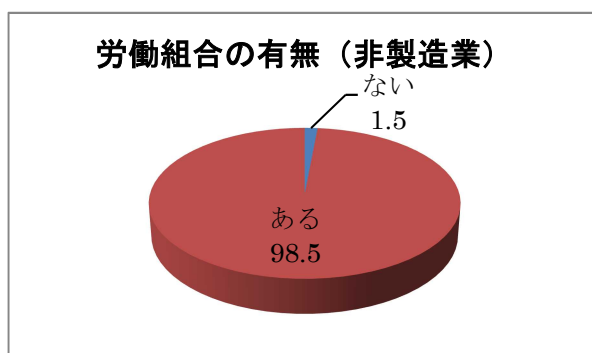
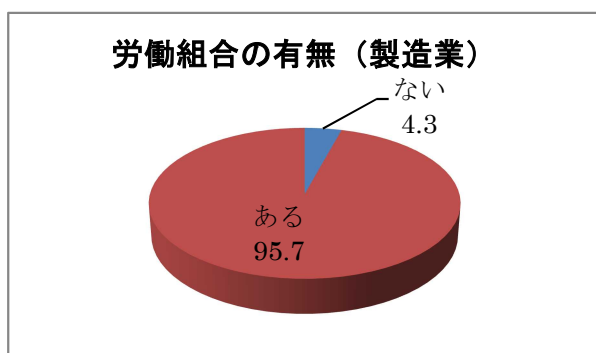
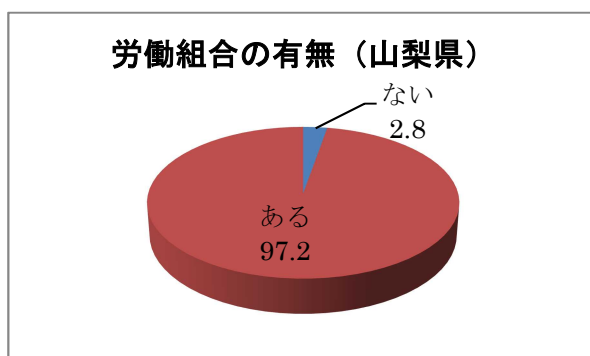
従業員の雇用形態は、山梨県全体で「正社員」が72.1%、「パートタイム労働者」が18.4%、「派遣」が1.7%、「嘱託・契約職員他」が7.7%であった。「正社員」の割合は製造業が74.6%、非製造業が69.9%となっており、従業員規模別では、「パートタイム労働者（100～300人）」の割合が23.4%で最も高くなった。



(3) 労働組合の有無

249事業所のうち、労働組合があると回答した事業所は2.8%（7事業所）、「ない」と回答した事業所は97.2%（242事業所）であった。

「ある」と回答した事業所の内訳を業種別でみると、製造業が4.3%（5事業所）、非製造業が1.5%（2事業所）となっている。

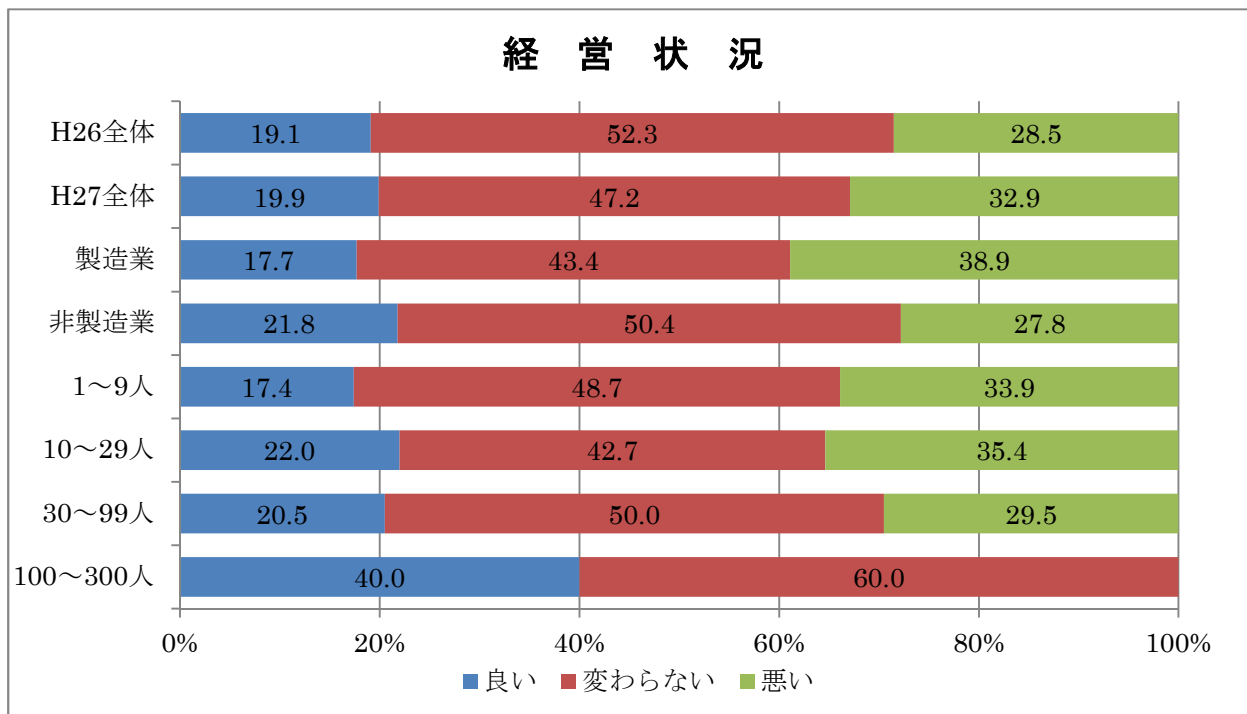


IV. 調査結果の内容

1. 経営について

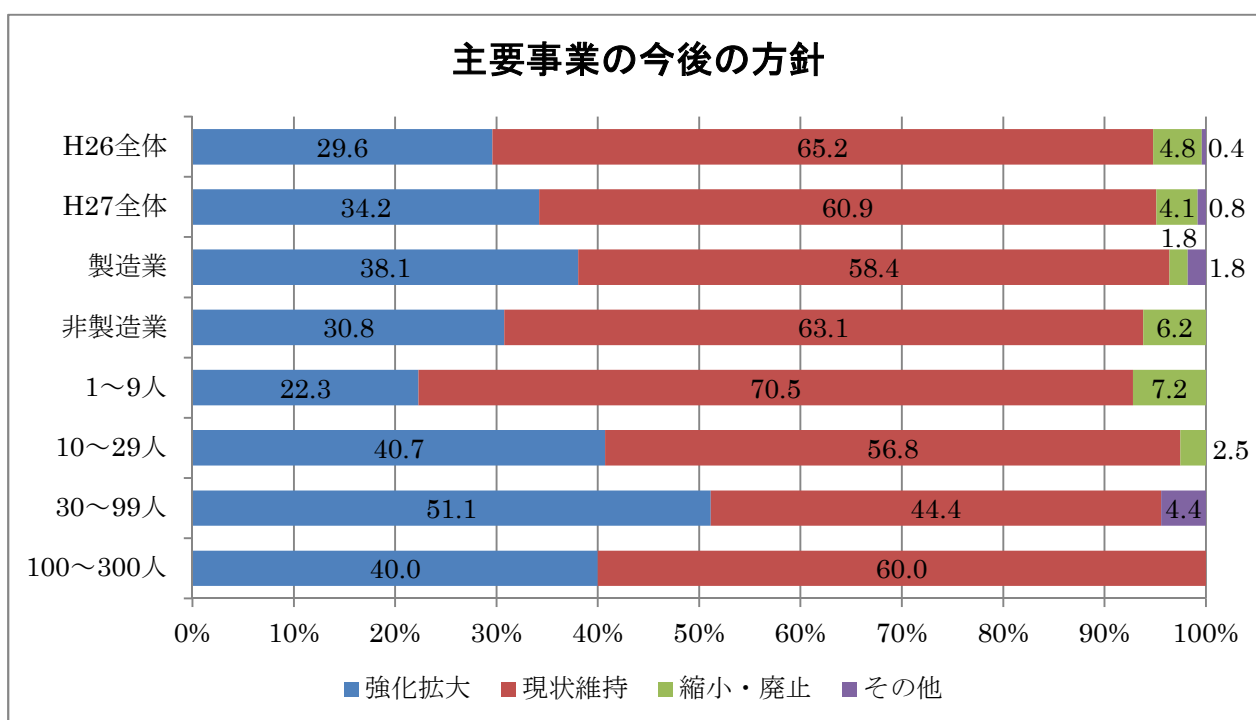
(1) 経営状況

経営状況は、「良い」が19.9%、「変わらない」が47.2%、「悪い」が32.9%となった。前回(平成26年度)調査に比べ、「良い」が0.8ポイント増、「変わらない」が5.1ポイント減、「悪い」が4.4ポイント増となっている。



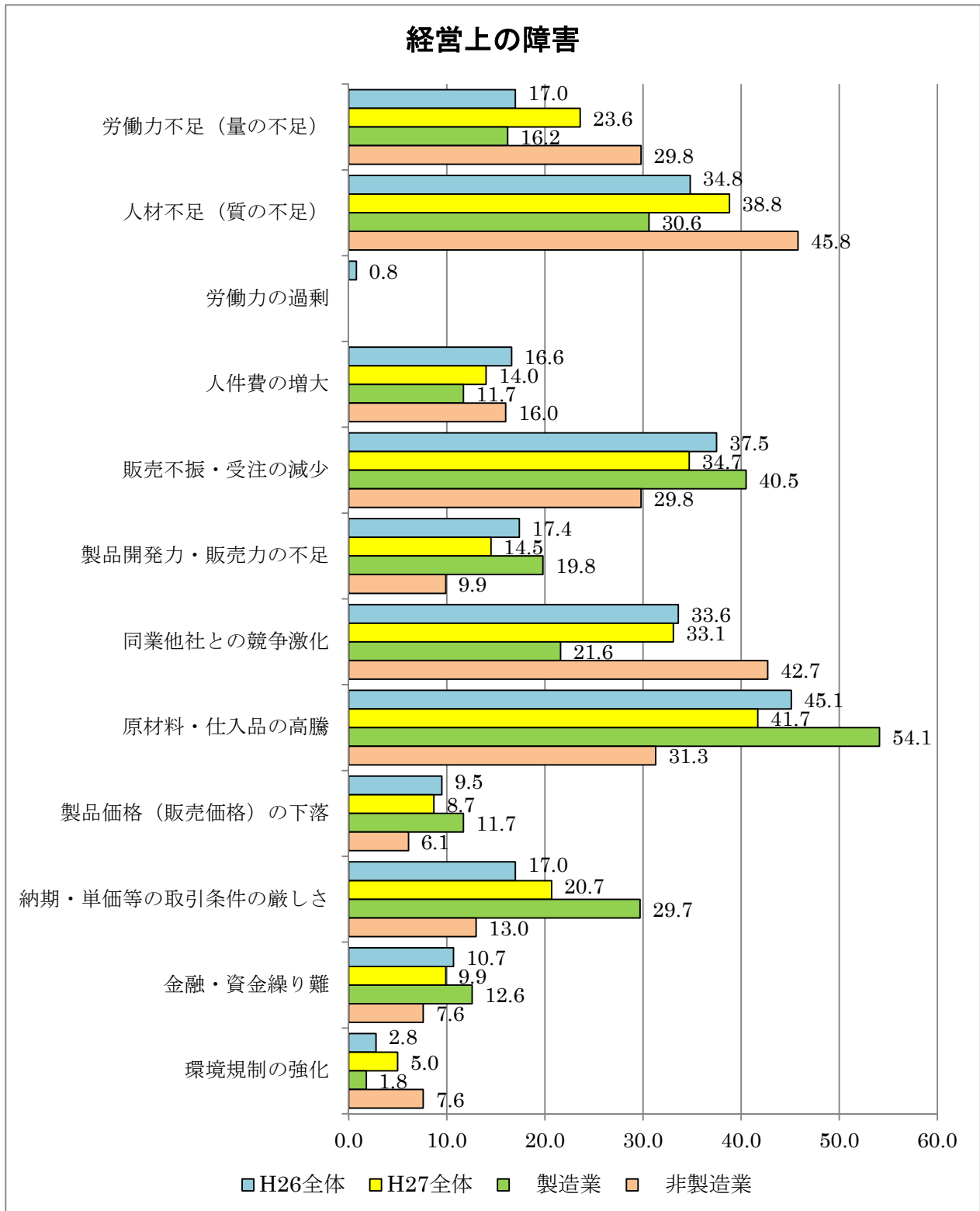
(2) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、「強化拡大」が34.2%となり、前回(平成26年度)調査より4.6ポイント増加している。



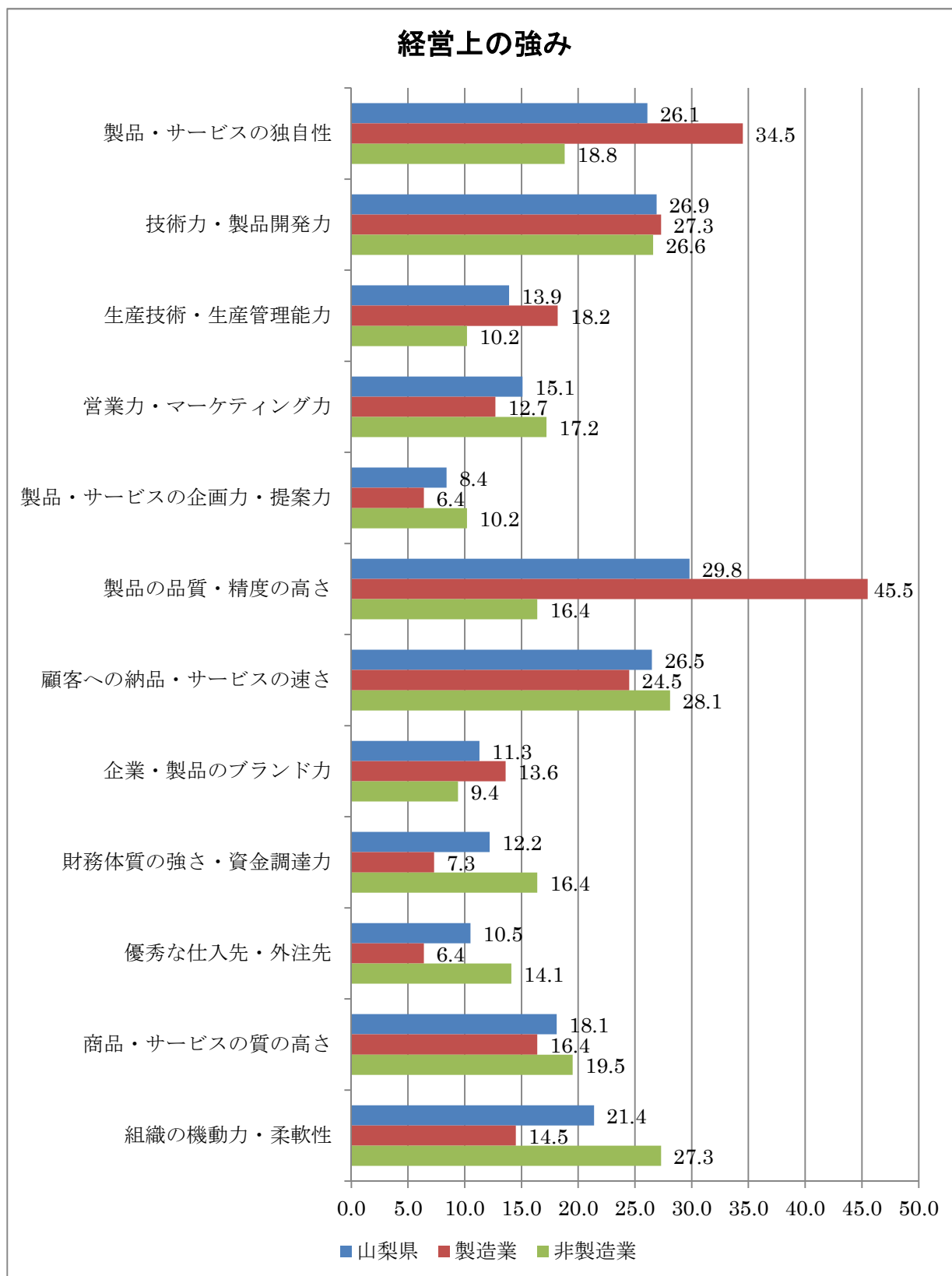
(3) 経営上の障害(3つ以内で選択)

経営上の障害となる上位5項目は、「原材料・仕入品の高騰」が41.7%、「人材不足（質の不足）」が38.8%、「販売不振・受注の減少」が34.7%、「同業他社との競争激化」が33.1%、「労働力不足（量の不足）」が23.6%の順となった。前回（平成26年度）調査と同様、「原材料・仕入品の高騰」が経営上の障害と答える企業が多かった。また、製造業・非製造業別のトップは、製造業が「原材料・仕入品の高騰」、非製造業では「人材不足（質の不足）」であった。



(4) 経営上の強み(3つ以内で選択)

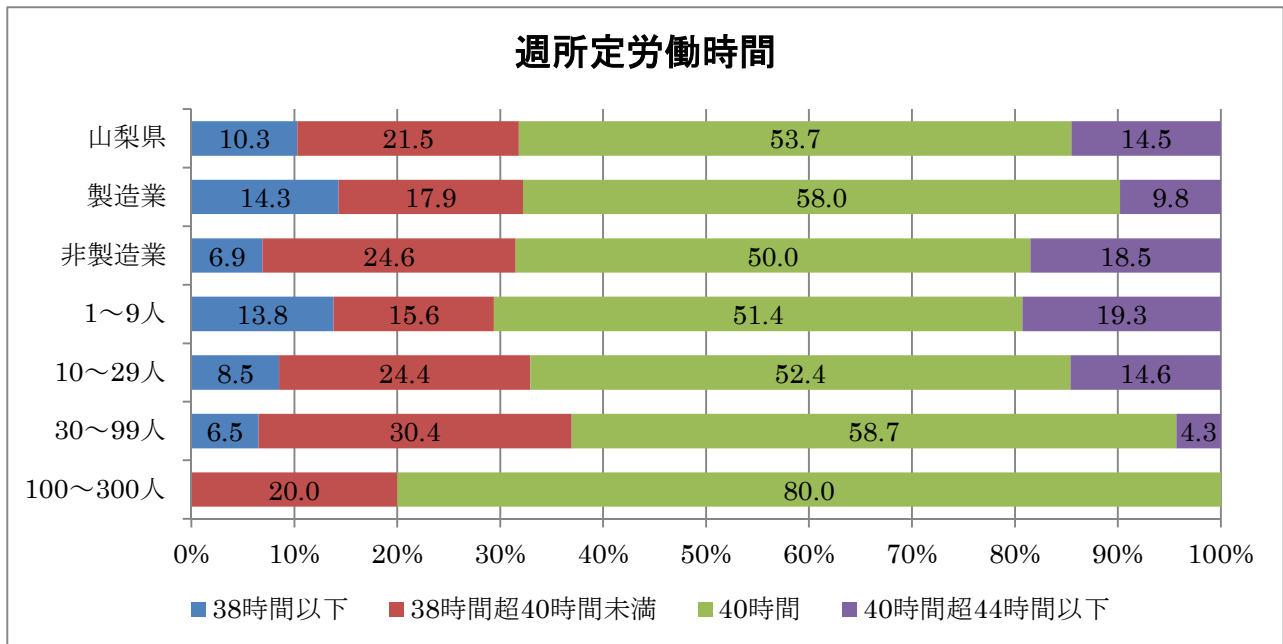
経営上の強みは、「製品の品質・精度の高さ」が29.8%、「技術力・製品開発力」が26.9%、「顧客への納品・サービスの速さ」が26.5%、「製品・サービスの独自性」が26.1%の順となった。



2. 従業員（パートタイム労働者を除く）の労働時間について

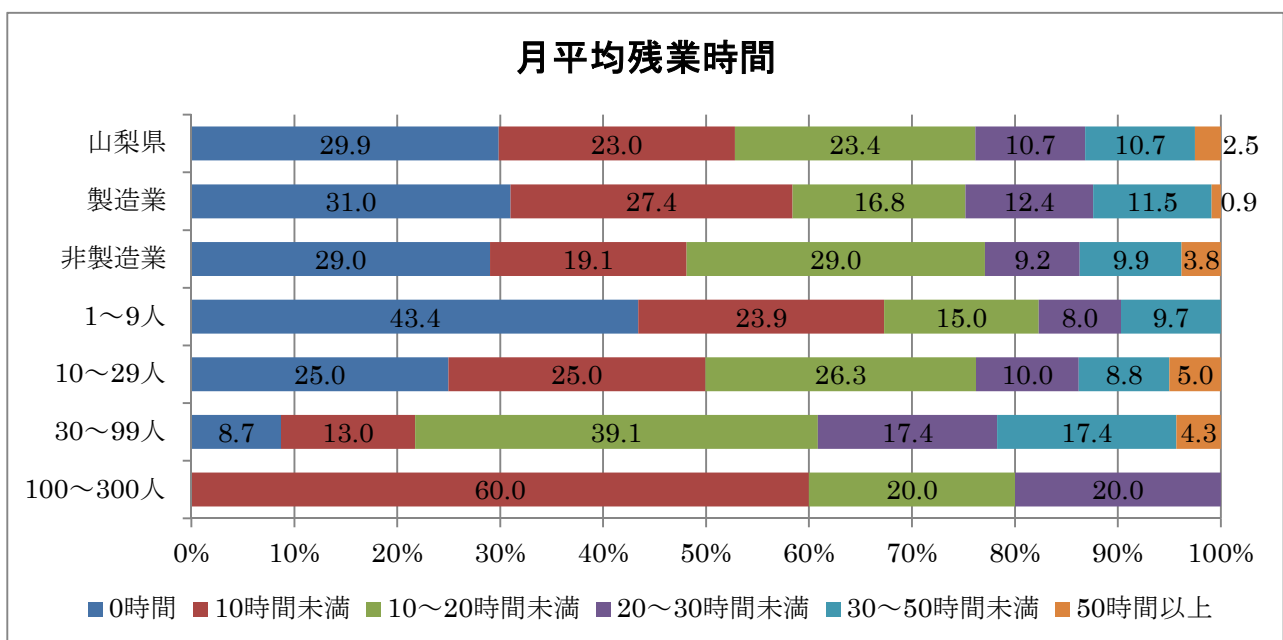
(1) 従業員1人あたりの週所定労働時間

週所定労働時間は、業種全体では「40時間」が53.7%、「38時間超～40時間未満」が21.5%、「40時間超～44時間以下」が14.5%、「38時間以下」が10.3%の順となった。製造業・非製造業別とも「40時間」が一番高い割合を示している。



(2) 従業員1人当たりの月平均残業時間

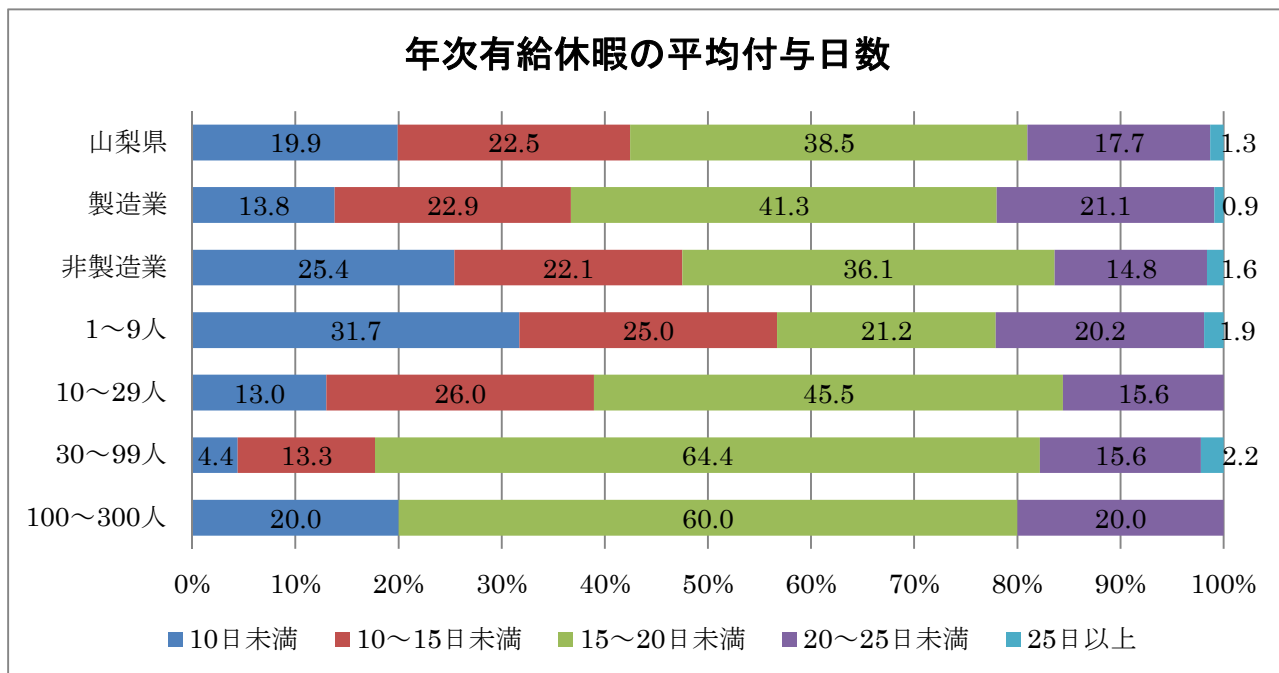
月平均の従業員1人当たりの残業時間の全体では「残業なし」が29.9%でトップとなり、続いて「10～20時間未満」が23.4%、「10時間未満」が23.0%、「20～30時間未満」と「30～50時間未満」が10.7%であった。「残業なし」を従業員規模別で見ると、従業員数「1～9人」の事業所で43.4%、「10～29人」で25%、「30～99人」で8.7%、「100人以上」では該当がなかった。昨年に引き続き小規模事業所ほど高い割合となる傾向となった。



3. 従業員の有給休暇について

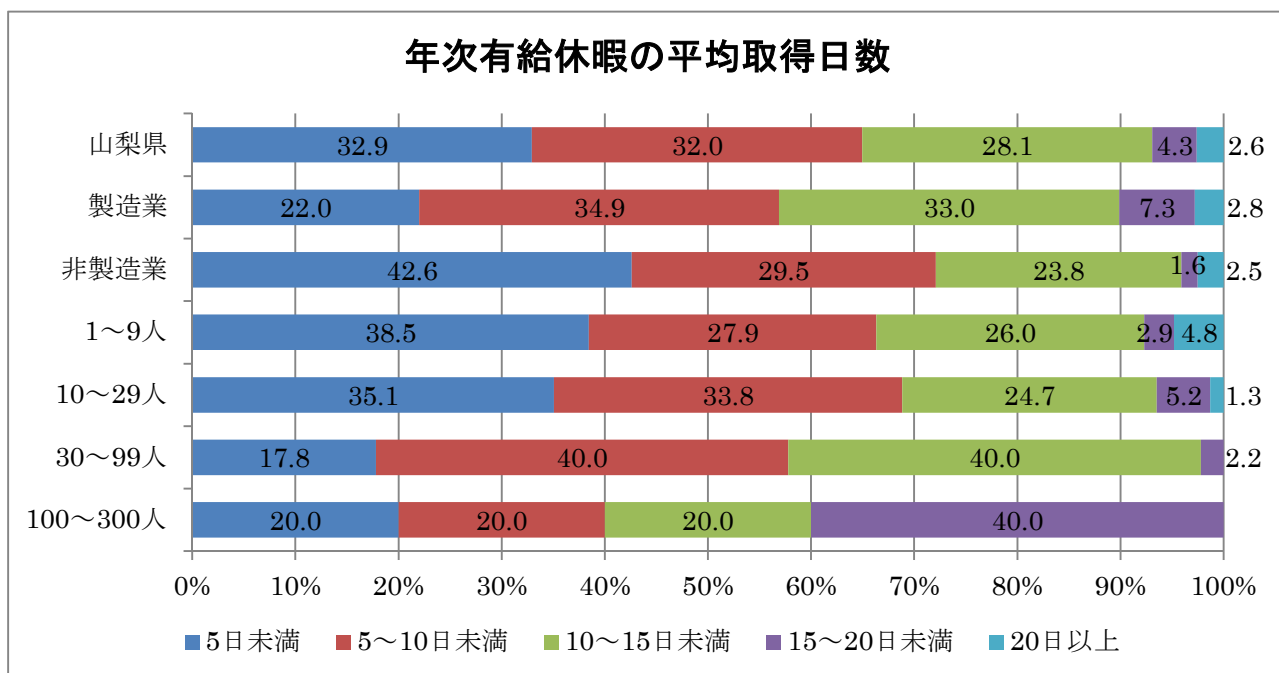
(1) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数

年次有給休暇の平均取得日数は、「15～20日未満」が38.5%、「10～15日未満」が22.5%、「20日～25未満」が17.7%、「10日未満」が19.9%、「25日以上」が1.3%の順となった。



(2) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数

年次有給休暇の平均取得日数は、「5日未満」が32.9%、「5～10日未満」が32%、「10～15日未満」が28.1%、「15～20日未満」が4.3%、「20日以上」が2.6%の順となった。



4. 新規学卒者の採用について

(1) 新規学卒者の初任給(単純平均)

平成27年3月新規学卒者(既卒者、中途採用者を除く)の1人当たりの平均初任給額(平成27年6月支給額)は、「高校卒」の技術系169,660円・事務系163,988円、「専門学校卒」で技術系184,400円・事務系165,395円、「短大(含高専)卒」で技術系170,000円・事務系190,000円、「大学卒」で技術系221,177円・事務系199,904円となっている。

新規学卒者の初任給(単純平均)

	高校卒		専門学校卒		短大(含高専)卒		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全 国	158,374	154,372	170,648	167,439	172,093	168,194	193,175	191,223
山梨県	169,660	163,988	184,400	165,395	170,000	190,000	221,177	199,904
製造業	162,914	-	169,000	176,150	170,000	190,000	221,177	225,140
非製造業	173,595	163,988	207,500	154,640	-	-	-	193,021
1~9人	161,333	150,000	-	170,000	-	-	-	190,200
10~ 29人	173,900	-	200,000	-	-	-	-	196,000
30~ 99人	170,328	167,485	180,500	160,790	170,000	190,000	234,765	203,361
100~ 300人	-	-	-	-	-	-	194,000	-

(2) 新規学卒者の採用充足状況

新規学卒者(既卒者、中途採用者を除く)の採用充足状況は、「山梨県」では技術系85.7%、事務系83.7%、「高校卒」では技術系89.7%、事務系92.3%、「専門学校卒」と「短大(含高専)卒」では技術系・事務系ともに100%、「大学卒」では技術系50%、事務系76%であった。

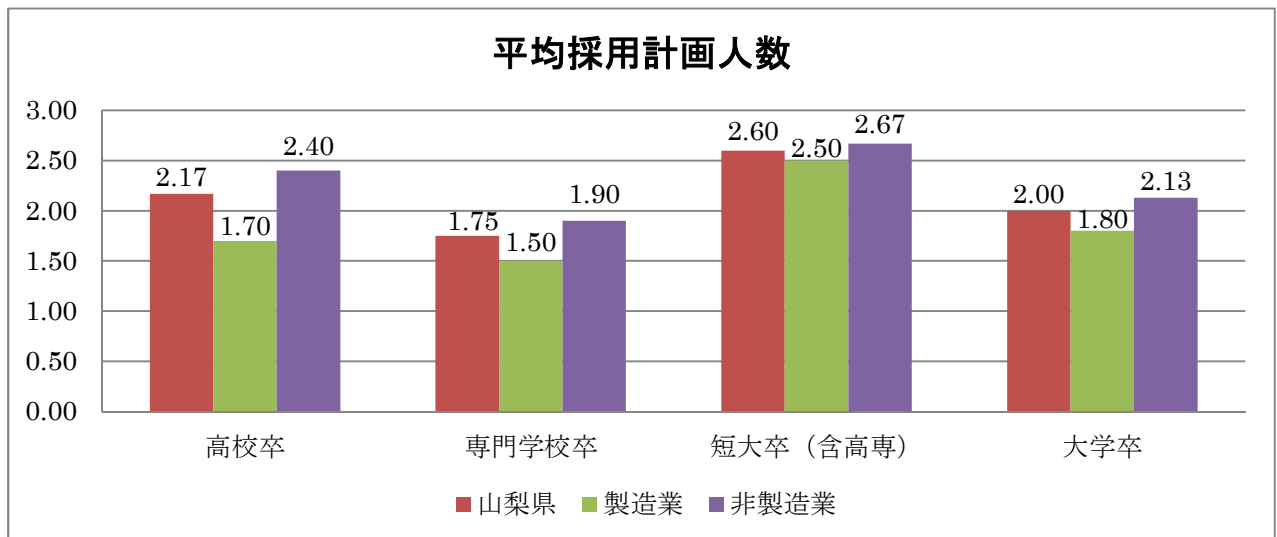
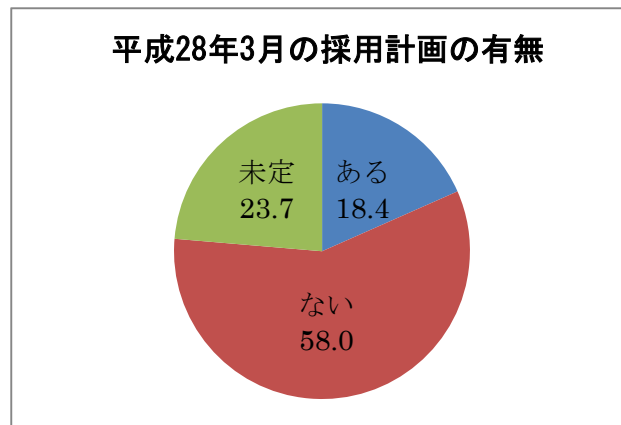
新規学卒者の採用充足状況

学 卒	職種系統	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率(%)
山梨県	技術系	56	48	85.7
	事務系	43	36	83.7
高校卒	技術系	39	35	89.7
	事務系	13	12	92.3
専門学校卒	技術系	8	8	100.0
	事務系	4	4	100.0
短大(含高専)卒	技術系	1	1	100.0
	事務系	1	1	100.0
大学卒	技術系	8	4	50.0
	事務系	25	19	76.0

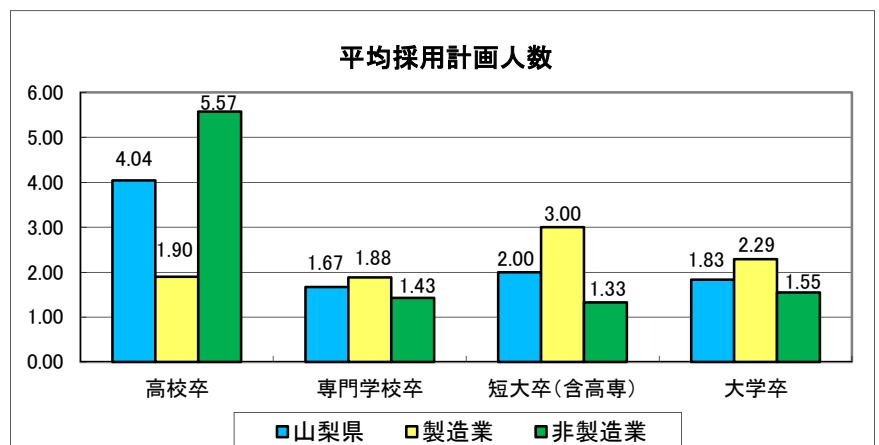
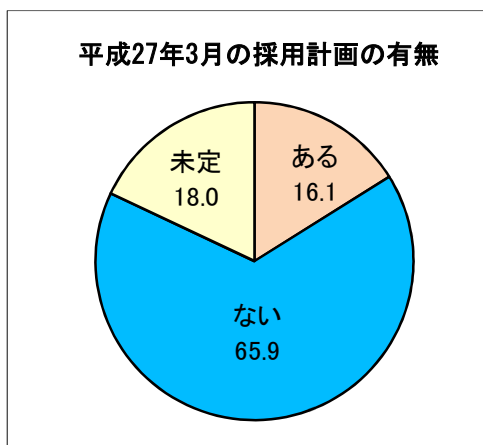
(3) 平成28年3月新規学卒者の採用計画

平成28年3月の新規学卒者(既卒者、中途採用者を除く)の採用計画は、「ある」と回答した事業所は18.4%となり、昨年と比較し2.3ポイント増加した。「ない」と回答した事業所は58.0%、「未定」と回答した事業所は23.7%であった。

平均採用計画人数では、「高校卒」が2.17人、「専門学校卒」では1.75人、「短大卒(含高専)」では2.6人、「大学卒」では2人となった。



参考：平成27年3月新規学卒者の採用計画

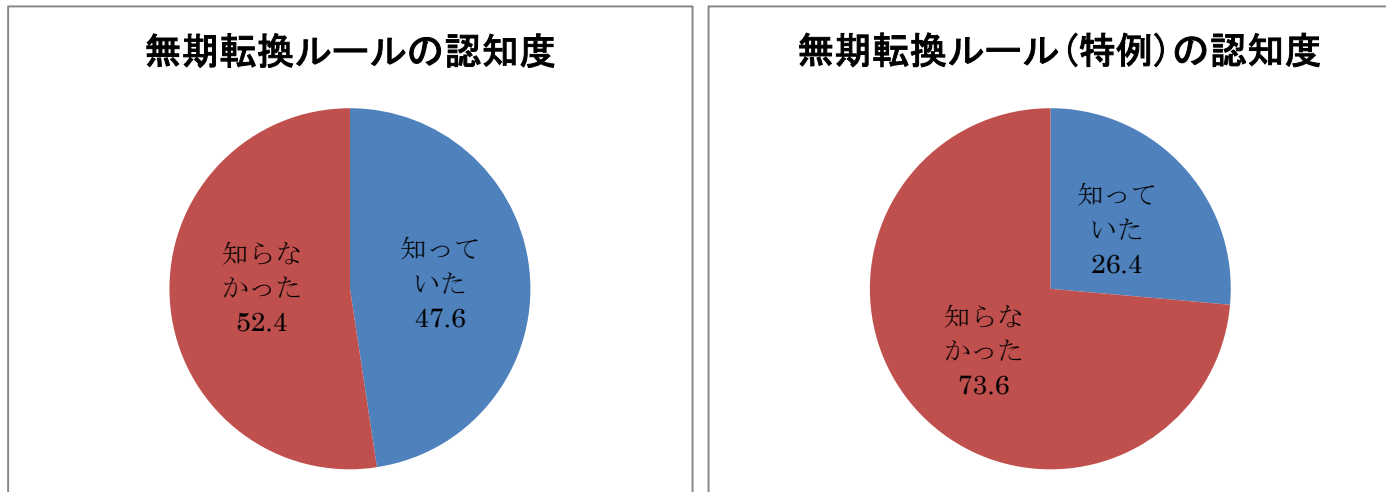


5. 有期労働契約に関する無期転換ルール等について

(1) 無期転換ルールの認知

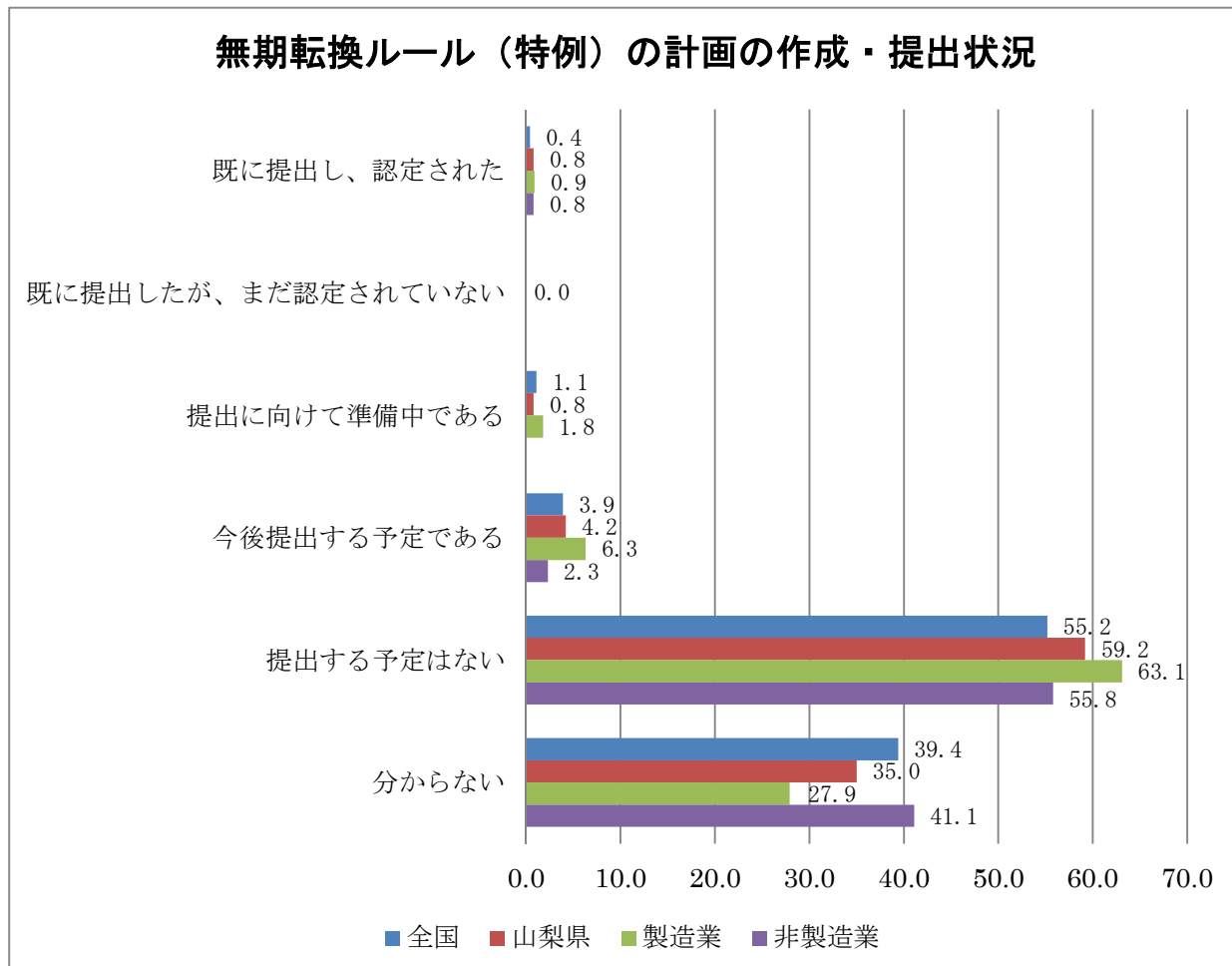
平成25年4月から導入された有期労働契約に関する無期転換ルールについて、「知っていた」と回答した事業所は47.6%、「知らなかった」と回答した事業所は52.4%であった。

また、無期転換ルールの特例については、「知らなかった」が73.6%となり、「知っていた」の26.4%を大幅に上回る結果となった。



(2) 無期転換ルールの特例の適用についての計画の作成及び提出

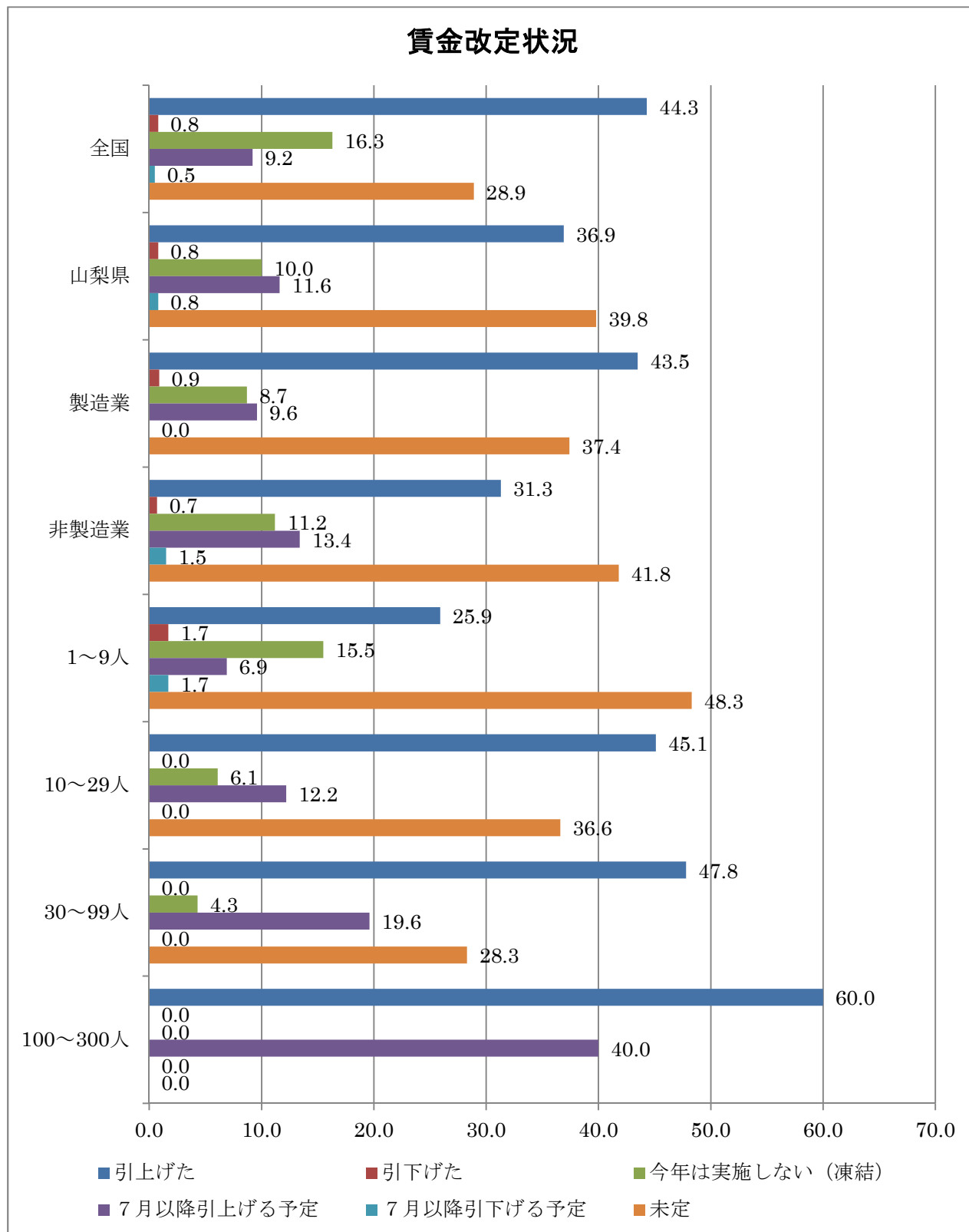
無期転換ルールの特例の適用に伴う計画の作成と提出について、「提出し、認定された」が0.8%、「提出したが、認定はまだ」が0%、「提出に向けて準備中」が0.8%、「今後提出予定」が4.2%、「提出の予定はない」が59.2%、「分からない」が35%であった。



6. 賃金改定について

(1) 賃金改定の実施状況

平成27年1月1日から7月1日までの間の賃金改定の実施状況は、山梨県で「上げた」が36.9%、「下げた」が0.8%、「今年は実施しない（凍結）」が10%、「7月以降引上げる予定」が11.6%、「7月以降引下げる予定」が0.8%、「未定」が39.8%となっている。



(2) 平均賃金及び賃金改定額（単純平均）

賃金改定を実施した事業所の改定後の平均賃金は261,338円、平均昇給額は6,207円、平均昇給率は2.43%となっている。

	改定前平均賃金	改定後平均賃金	平均昇給額	平均昇給率
山梨県	255,131	261,338	6,207	2.43
製造業	240,114	245,739	5,625	2.34
非製造業	271,949	278,809	6,860	2.52

(3) 賃金改定の内容（複数回答）

「上げた」と「7月以降引上げる予定」と回答した事業所のうち、賃金改定の内容は「定期昇給」が44.5%、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が42.9%、「諸手当の改定」が11.8%、「臨時昇給（夏季・年末賞与など）の引上げ」が7.6%、「ベースアップ」が14.3%という結果となった。

業種別のトップは、製造業は「定期昇給」と「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が44.3%で同一だった。非製造業では「定期昇給」が44.8%となっている。

